

【米側陳述書（仮訳）】

在日米軍司令部

2017年4月6日

小野啓一参事官

日米地位協定第25条の規定に基づき設置された日米合同委員会の第1回議事録の一部の情報開示について、日米両政府間のやりとりを確認する目的でこの陳述書を提出いたします。

米国政府と日本政府は、日米地位協定や在日米軍の運用に関連する様々な事項について、関連文書の公開についても含め、日頃から緊密にメール、電話、会議（対面）でやりとりを行っています。今回の事案についても、我々と外務省の職員の間で慎重に対処されています。

日米双方の合意なしに日米合同委員会に係る事項について公表しないという慣行は、長きに渡る慣行であり、強固で信頼がおけ、且つ建設的な日米両政府関係を維持する上での礎であります。

第1回日米合同委員会議事録の一部が、日本の裁判所に係属中であった別件の訴訟において、日本政府から証拠として提出されていることは、米国政府も認識していました。実際、この証拠提出に先立ち、日米両政府は、上記訴訟に限定して証拠提出に合意しています。これは日米合同委員会議事録を公開しないという慣行の例外です。

第1回日米合同委員会議事録の一部の開示請求に関して、日本側からの照会を受け、外務省の岡田悠季氏と日米合同委員会事務局長のナサンN. フロスト氏との間で同議事録の一部の開示の可否につき、メール及び電話で2015年6月25日から2015年6月30日の間に協議を行いました。同議事録の一部が日本政府から裁判所に証拠提出されていることも確認した上で、両政府は真剣かつ慎重に検討しました。そして、米国政府は、2015年6月30日付けで、本件について同議事録は不開示の立場を伝えました。その後、日本政府が所要の手続きをとり、原告に通知を行ったと承知しています。

チャールズ・シューローティ  
米国海兵隊少将（在日米軍副司令官）  
日米合同委員会米側代表

訳文作成年月日：平成29年4月6日

訳文作成者：外務省北米局日米地位協定室課長補佐 渡邊裕一